

平成13年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月20日

## 三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

上場場所

東京第1部 大阪第1部 名古屋第1部

コード番号 7003

福岡 京都 札幌

問い合わせ先 総務部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日(月)

中間配当制度の有無 有

## 1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	109,602	( 38.1)	5,738	( 166.4)	238	( 92.3)
11年9月中間期	176,983	( 51.1)	2,154	( 51.4)	3,099	( 9.8)
12年3月期	327,616		2,161		3,832	

(注) ( )内は対前年中間期増減率

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年9月中間期	1,331	( -)	1.60		中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	4,383	( -)	5.27		中間財務諸表作成基準
12年3月期	23,187		27.90		-

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 830,987,176株 11年9月中間期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0		
11年9月中間期	0	0		
12年3月期			0	0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	561,896	103,408	18.4	124.44
11年9月中間期	555,072	92,882	16.7	111.77
12年3月期	595,648	104,740	17.6	126.04

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 830,987,176株 11年9月中間期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

## 2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	285,000	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 01銭







## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事…………… 個別法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ…………… 時価法

#### (4) 金銭の信託…………… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。

#### (2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。

#### (3) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期負担分を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異26,541百万円については15年による按分額を費用処理している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

#### (6) 関係会社投融資損失引当金

関係会社に対する投融資の損失に備えるため、投融資先の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が50百万円少なく、経常利益は834百万円少なく、税引前中間損失は834百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	77,046百万円
時価	71,407
評価差額金相当額	3,270
繰延税金資産相当額	2,368

(1) 有価証券

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券現先取引は短期貸付金として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は88,280百万円減少し、短期貸付金は11,300百万円、投資有価証券は76,980百万円増加している。

(2) 金銭の信託

期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は631百万円少なく、税引前中間損失は631百万円多く計上されている。